

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒105-0011
住 所 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A-10階
氏 名 株式会社 タケエイ
代表取締役 阿部 光男

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 タケエイ		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町10-11		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☒ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	R	サービス業（他に分類されないもの）
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	産業廃棄物処理業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		2, 609 k l
	☒ 自動車の台数		250 台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019年度～2021年度(報告年度2019年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては環境活動報告の一環としてCSR報告書に記載しています。 http://www.takeei.co.jp/environment02.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第 1、2、4 号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018 年度)	第 1 年度 (2019 年度)	第 2 年度 (年度)	第 3 年度 (年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO2)	(実) 2,491 (調) 5,479	(実) 2,409 (調) 5,666	(実) (調)	(実) (調)	(実) 2,649 (調) 6,214
削 減 率		(実) 3.3 % (調) -3.4 %	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) -6.3 % (調) -13.4 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原 単 位 等 の 活 動 量	寄 与 度			原単位等の単位	—
	基準年度 (2018 年度)	第 1 年度 (2019 年度)	第 2 年度 (年度)	第 3 年度 (年度)	目 標 と し た 値
排出量原単位 等 の 値	100.0	75.92			74.75
活動量の値	2875	3139			—
排出量原単位 等 の 削 減 率		24.1 %	%	%	25.3 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第 1 年度	排出量に関しては、当初の予定では川崎 R C が基準年より 5 % 増加の見込みであったが、基準年の途中に電力会社をグループ会社で発電している CO2 排出係数の少ない再生可能エネルギー事業者に変更した。係数変更の影響もあり、基準年の数値より約 3 % 削減となった。
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第 3 号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018 年度)	第 1 年度 (2019 年度)	第 2 年度 (年度)	第 3 年度 (年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO2)	(実) 5,286 (調) 5,286	(実) 4,854 (調) 4,854	(実) (調)	(実) (調)	(実) 5,743 (調) 5,743
削 減 率		(実) 8.2 % (調) 8.2 %	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) -8.6 % (調) -8.6 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原 単 位 の 活 動 量		走行距離		原単位等の単位	t-CO2/千km
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標とした値
	(2018 年度)	(2019 年度)	(年度)	(年度)	
排出量原単位等 の 値	0.5297	0.5151			0.5297
活 動 量 の 値	9978	9423			－
排出量原単位等 の 削 減 率		2.8 %	%	%	0.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第 1 年度	CO2排出量に関しては約 8 %減となった。要因としては、基準年度と比較し近距離現場増加により長距離移動に伴う長時間のCO2排出が抑えられたことや、低燃費車の導入増加 (前年度比 4 %増)、大型車の利用が基準年より減少したことによるCO2排出減があげられる。 原単位に関しては、分母となる活動量は近距離現場増加の影響で走行距離が減ったことにより、5 %減少した。分子となるCO2の排出量に関しては、前段で記載した通り車両の燃費改善、大型車の利用が減少したため、原単位は約 3 %減となった。	
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における排出量増減等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	○推進体制の整備：会議体の活用による進行管理（PDCAサイクル）の実施 ○ファン等の運転管理：エア漏れなどの無駄の把握、空転防止措置の実施 ○主要設備の保全管理：電動機を含む主要設備の空転防止などの無駄を改善、工程改善を実施しつつ適正な稼働の把握・実施を行う ○照明の更新：水銀灯、蛍光灯からLEDランプへの交換 ○システムの導入：IOT等を活用した設備等のエネルギー管理の導入 ○低燃費車等の導入及び帰り荷の活用	
第1年度	○推進体制の整備：情報共有の場をもち、現状把握、今後の改善等について情報共有を行い、改善に活用。 ○ファン等の運転管理：ファン（2台）のオーバーホールを実施 ○主要設備の保全管理：排出コンベアを更新し、モーター台数の削減を実施 ○照明の更新：LEDランプへの交換 ○システムの導入：IOTの活用に向け、wifi設備を導入 ○その他：現状把握のため、主要設備へアワーメーターを取付（追加実施） ○低燃費車両導入（16台）及び帰り荷の活用を継続（大型車のうちの10%）	
第2年度		
第3年度		
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)		

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
	特になし	

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	・特になし
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	1. 運送事業者や取引先事業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請 2. エコ・ファースト制度における自らの環境保全に関する取組を推進 3. 社内・グループ会社間Web会議システムの活用 4. ノートパソコン利用によるペーパーレス会議の促進 5. 廃棄物発電施設の立ち上げを予定、その発電燃料となるRPFの製造・供給を計画
第1年度	1. 新規取引先(6件)に対して、低燃費車使用やエコドライブ等の実施を要請 2. 「タケエイグループCSR報告書2019」の発行及びエコ・ファースト制度について更新された新たな約束の取組みを推進 3. 社内・グループ会社間Web会議システムの活用(23回子会社との会議等で使用) 4. 社員の一部にタブレット端末を配布し、ペーパーレス化を促進。 5. 再生可能エネルギーへの取り組みの一環として、タケエイグループのバイオマス発電所(横須賀市)を2019年10月より稼働。川崎リサイクルセンターで製造したRPFの発電所への供給を本格的に開始(2,100トン製造:前年対比550%増)。また、発電燃料となる燃料チップ(2019年度:33,000トン製造)を首都圏中心としたバイオマス発電所に供給。(市原グリーン電力、タケエイグリーンリサイクル(旧:横須賀バイオマス)等に供給)
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	2,491 t-CO ₂	2,409 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	2,519 KL	2,609 KL	KL	KL
事業所の数	3	3		

（2）事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
川崎リサイクルセンター	神奈川県川崎市川崎区浮島町10-11	2,232	2,154		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度

7 基準年度からの温室効果ガスの排出の量等の推移（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
温室効果ガス排出量	5,286 t-CO ₂	4,854 t-CO ₂		
車両の台数	240 台	250 台		

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
普通貨物自動車	220 台	228 台		
小型貨物自動車	1 台	1 台		
大型バス				
マイクロバス				
乗用自動車	15 台	17 台		
特種自動車	4 台	4 台		

イ 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	の比率
次世代自動車	電気自動車					- %
	プラグインハイブリッド自動車					- %
	ハイブリッド自動車	8 台	11 台			4.4 %
	燃料電池自動車					- %
	天然ガス自動車					- %
	その他					- %
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	11 台	10 台			4.0 %
	ディーゼル自動車（上記を除く）	125 台	141 台			56.4 %
	LPGガス車					- %
	その他（上記を除く）					- %
上記以外		96 台	88 台			35.2 %

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。